

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0020

平成31年度行政事業レビューシート (消費者庁)									
事業名	子どもの事故防止に関する取組の推進			担当部局	消費者庁			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者安全課			課長 尾崎 真美子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表 施策番号1(1)⑦				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の目的は、子どもの生命・身体に係る事故の発生を予防し、またその拡大を防ぐことである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの事故に関する情報等の分析を基に、保護者等へ向けた注意喚起等の情報提供を行う。 子どもの事故防止に資する啓発資料を作成し、普及啓発活動を行う。また地方公共団体等の啓発の取組に活用できるように普及を行う。 保護者等の事故防止に関する意識や対策の実施等につき調査を行い、分析結果を政策の企画立案に活用する。 関係府省庁で連携して、事故防止対策の取組を推進する。 								
実施方法									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	15	15	6			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	15	15	6	0		
	執行額	0	12	3					
	執行率(%)	-	80%	20%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	80%	20%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費	3	-						
	情報処理業務庁費	2	-						
	職員旅費	1	-						
	委員等旅費	0	-						
	諸謝金	0	-						
	その他	0	0						
計	6	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業の目的は、子どもの生命・身体に係る事故の発生を予防し、またその拡大を防ぐことであるが、事故の発生件数は、本事業の施策のみならず、事業者の取組や制度の周知、保護者の意識の向上など複合的な要素により決まることから、定量的な目標を設定することができない。			子どもの事故の発生を予防し、またその拡大を防ぐため国の取組と共に様々な主体による取組を促す。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	子どもの事故防止に向けた保護者等の意識の向上	子どもを事故から守る！ Twitterのフォロワー数	実績	件	-	5,300	6,000	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	子どもの事故防止に関する情報発信(メールマガジン)		活動実績	件	-	62	50	-	-
			当初見込み	件	-	50	50	50	50
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	子どもの事故防止に関する情報発信(Twitter)		活動実績	件	-	118	122	-	-
			当初見込み	件	-	100	100	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	子どもの事故防止に関する啓発資料の発行部数		活動実績	回	-	193,000	8,000	-	-
			当初見込み	回	-	40,000	100,000	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	保護者に向けたイベント等での啓発活動		活動実績	回	-	11	10	-	-
			当初見込み	回	-	8	10	10	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	Twitterやメールマガジンによる子どもの事故防止に関する情報発信は、委託等によるものではなく、消費者庁にて実施しているため、単位当たりのコストを示すことはできない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	各種啓発資料(チラシ、リーフレット、シール等)の印刷経費 / 発行部数		単位当たりコスト	円	-	15	146	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	保護者に向けたイベント等での啓発活動については、主催、共催の別などにより、ブース出展に係る経費の有無等がイベントごとに異なり、また、個別に支出する旅費、借料等のコストは計算不能であるため、単位当たりコストを示すことはできない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	
				計算式	円 / 部	-	2,889,452 / 193,000	1,171,800 / 8,000	-
				計算式	/	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進										
	施策	消費者の安全確保のための施策の推進										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		「子どもを事故から守る！Twitter」による情報発信回数	実績値	件	-	118	122	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	子どもの事故の発生を防止し、またその拡大を防ぐことで、消費者の安全確保のための施策の推進に寄与する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

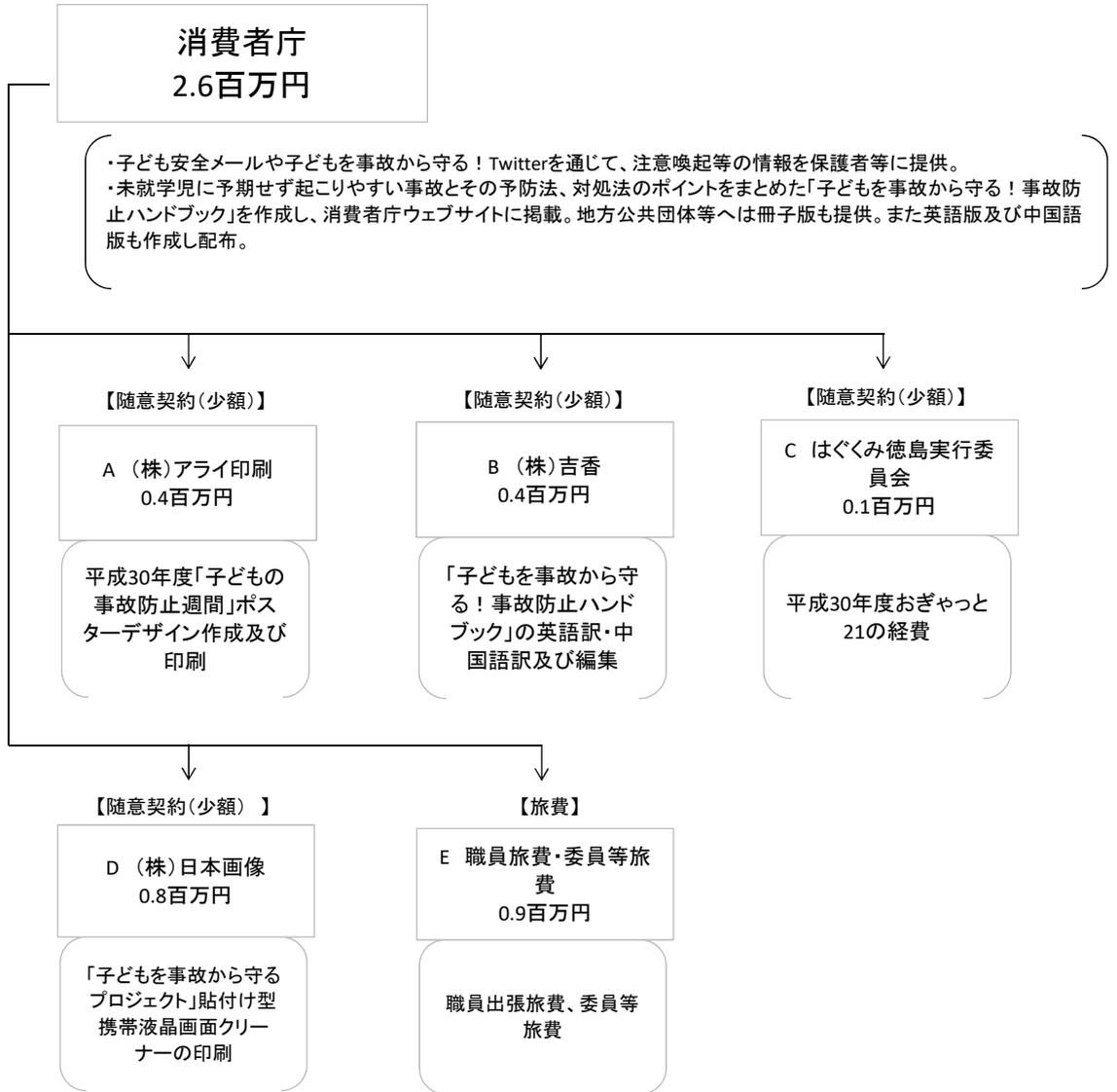
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者が安全安心に暮らすために子どもの事故を防ぐ各種の取組は重要であり、広く国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	子どもの生命・身体の安全に関わるものであり、国が安全確保に向け、全国統一的行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子どもの生命・身体の安全に関わるものであり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約については、一般競争入札を基本とし、競争性を確保している。また、随意契約となる場合であっても、三者の相見積りをとるなどの手続を行い、競争性の確保に努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数数の見積りを取り、単位当たりのコスト等の妥当性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託の範囲を限定し、真に必要なものに限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初ポータルサイトを作成するために計上(約9百万円)していたところ、内製化し当庁ウェブサイトにおいて作成することとなったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は注意喚起等に活用するとともに、消費者庁ウェブサイトに掲載することで広く消費者に周知している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○子どもの事故防止に関連した保護者等への意識行動調査を実施し、公表するとともに、子どもの事故防止に関する関係府省庁会議において5月の第4週を「子どもの事故防止週間」とし、同期間中に関係府省庁と連携し事故防止の集中的な広報活動を行った。 ○子ども向け教育イベント、親子イベント等において「子どもの事故防止ハンドブック」や啓発資料を活用し、事故防止を呼び掛けた。 ○子どもの生命身体に係る事故を防止し、また、その拡大を防ぐという事業の目的に沿った活動であり、適切な活動、成果であると認められる。	
	改善の方向性	○引き続き、調査結果や啓発資料、SNSを活用した保護者等への注意喚起等を通じて子どもの事故等の発生・防止を図るとともに、効率的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>○子どもを事故から守る！事故防止ポータル https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/child/ ○消費者庁子どもを事故から守る！Twitter アカウント「@caa_kodomo」</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 新29-0002
平成30年度	消費者庁 (0019)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)アライ印刷			B.(株)吉香		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
印刷製本費	平成30年度「子どもの事故防止週間」ポスターの印刷	0.2	雑役務費 その他	「子どもを事故から守る！事故防止ハンドブック」の英語訳・中国語訳及び編集	0.4
計		0.2	計		0.4
C.はぐくみ徳島実行委員会			D.(株)日本画像		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費その他	平成30年度おぎやと21の経費使用	0.1	印刷製本費	「子どもを事故から守るプロジェクト」貼付け型携帯液晶画面クリーナーの印刷	0.8
計		0.1	計		0.8

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

